

2019事業年度事業報告書

当財団は、「郵便局等を通じて行われる個人の貯蓄活動並びに郵便局等のお客様に対するサービスの向上及び利用増進に関する調査、研究、助成、啓発その他の貢献を行うことにより、国民の福祉の増進に寄与する」という目的を達成するため、個人貯蓄・資産運用等の調査研究、民間海外援助活動の支援、手紙文化の普及、金融相談等の各種事業を実施した。

I 具体的事業内容

1 個人貯蓄等研究事業

郵便局等を通じて行われる個人金融や郵便局等の提供する金融商品・サービスが健全かつ着実に発展・普及することに資するため、これらに関する基礎的、専門的な研究及び調査を行った。

(1) 『季刊 個人金融』の発行

個人・家計を取り巻く個人貯蓄を中心とした金融問題に焦点を当て、研究者・実務家による論文・調査研究レポート等を掲載した機関誌『季刊個人金融』を4回発行するとともに、特集と調査研究の論文については原則として全文をホームページにも掲載した。

発行に当たっては、大学の研究者、銀行等の実務家からなる編集委員会において、個人金融に関わる課題等を議論の上、特集として掲載するテーマを決定し、その分野での専門的研究者に執筆を依頼した。

2019年度の特集として、「相続と個人金融」(2019年春号)、「人生100年時代における高齢期の資産運用・管理」(2019年夏号)、「人生100年時代の就労」(2019年秋号)、「人生100年時代の居住」(2020年冬号)を取り上げた。

(2) 外部研究者と連携した調査研究会の実施

個人金融等を主要なテーマとした委託研究を行ったほか、インターネット上に設けた研究会のホームページ内での議論と実際の会合を組合せて行う調査研究会(東京・大阪)を実施した。調査研究会の研究成果は、『2019年度貯蓄・金融・経済研究論文集』として2020年3月に刊行した。

2019年度に実施した委託研究及び調査研究報告会開催状況は、次のとおりである。

ア 2019年度委託研究

テーマ：「価値準拠のバンキング・モデル研究

－ リレーションシップバンキングの高度化 － 」

委託先：成城大学名誉教授 村本 孜

イ 研究会メンバーによる調査研究報告会

(ア) 東京研究会

開催日：2019年11月29日

テーマ：「企業理論の展開とUS財界の方針転換」
「保険購買傾向の世代間継承 ―モデル分析―」

(イ) 大阪研究会

開催日：2019年11月30日

テーマ：「地域における事業承継の現状と課題について」
― 沖縄県・愛知県に関するアンケート調査の比較から―
「生活再生融資のジレンマ：日本とニュージーランドの事例」

(3) 個人金融に関する外国調査

2019年度は、米国等26の国・地域を対象に個人金融分野に係る金融制度・税制、個人向け金融サービス、最近の金融動向、郵便貯金・貯蓄銀行等の概要などについて、文献調査等による掲載データの更新等を行い、報告会を9回開催し、調査結果は報告会終了後、逐次ホームページに掲載した。

(4) 国民利用者の金融行動に係る調査

全国5,000人の個人を対象に「第4回くらしと生活設計に関する調査」を2019年11月から12月にかけて実施し、その調査結果の概要を2020年4月にホームページに掲載した。

2 資産運用等研究事業

金融資産の運用及びその市場に関する調査研究等を行い、当該研究等の成果やこれらに関する適切な情報を提供する等の事業を行った。

(1) 金融経済に関する調査・分析

内外の金融経済の動向や金融市場の調査・分析を行い、その成果を外部研究者等による論文等も含めて『ゆうちょ資産研レポート』として隔月で刊行し、賛助会員等に提供するとともにホームページにも掲載した。

(2) 金融資産の運用及び金融市場に関する調査研究

ゆうちょ銀行の資産運用や事業取組みなどの新たな動きのほか、ゆうちょ銀行の業務運営等を収録した『ゆうちょ銀行等の動向（令和元年版）』等を刊行し賛助会員等に提供した（2019年11月）。

(3) 研究助成事業の実施

金融市場（個人金融資産の運用を含む）に関する調査研究を対象に、審査委員会の審査を経て研究助成金の交付を決定した。2019年度の対象者は、奴田原 健悟（専修大学経済学部教授）、式見 雅代（長崎大学経済学部教授）、小林 伸（早稲田大学大学院経済学研究科博士後期課程）、長田 健（埼玉大学人文社会科学部研究科・経済学部准教授）、佐藤 秀樹（金沢大学人間社会研究域経済学経営学系准教授）、早川 大介（愛知大学経済学部准教授）の6名。

また、平成30年度の研究助成対象者の論文集『ゆうちょ資産研究』

(第26巻)を発行し賛助会員等に提供するとともにホームページにも掲載した。
なお、賛助会員や研究者等を対象にした「第13回研究助成論文報告会」
を次のとおり開催した。

開催日：2019年9月19日

場 所：BELLESALLE八重洲（参加者約50名）

テーマ①：日本における消費者のキャッシュレス化に関する実証研究

（発表者）竹村 敏彦（城西大学経済学部教授）

テーマ②：日本銀行によるETF買入政策と日経平均銘柄への影響

（発表者）原田 喜美枝（中央大学商学部教授）

テーマ③：長生きリスクに対するリスク・マネジメントー介護予防に向けた
政策提言ー

（発表者）尾崎 祐介（早稲田大学商学部准教授）

テーマ④：クラウドファンディングの成功要因に関する実証研究

（発表者）藤原 賢哉（神戸大学大学院経営学研究科教授）

テーマ⑤：同族企業が市場流動性に与える効果の検証

（発表者）坂和 秀晃（名古屋市立大学大学院経済学研究科准教授）

テーマ⑥：Financial Accelerator と金融政策

（発表者）福田 勝文（富山大学極東地域研究センター研究員）

（4）セミナーの開催

賛助会員等を対象にした「ゆうちょ資産研セミナー」を次のとおり2回開催
した。

ア 第19回

開催日：2019年7月12日

テーマ：日本経済と金融政策

講 師：原田 泰 日本銀行政策委員会審議委員

参加者：賛助会員他約150名

イ 第20回

開催日：2020年2月4日

【第1部】

テーマ：2020年のグローバル株式市場の見通し

講 師：壁谷 洋和 大和証券投資情報部チーフグローバルストラテジスト

【第2部】

テーマ：北欧のフィンテック・キャッシュレスの現状

講 師：村島 正浩 ゆうちょ銀行専務執行役

参加者：賛助会員他約150名

3 民間海外援助活動等の啓発支援事業

郵便局等の提供する金融商品に附帯する寄附金の配分に係る民間海外援助活動を支援するとともに、これらの支援活動について広く周知し、国際協力に関する理解促進に努めた。

(1) 民間海外援助活動に対する支援事業

ア 活動助成

草の根国際ボランティア活動の促進に寄与し、民間海外援助活動が円滑かつ継続的に行われるように2019年度活動助成は11団体の活動に対し助成を行った。

なお、2020年度活動助成は、NGO団体の規模に応じ、収入5,000万円未満の団体をJ枠、収入5,000万円以上の団体をS枠に分けて募集を行い、審査委員会の審査を経て、J枠は申請11団体のうち6団体、S枠は申請7団体のうち5団体への助成を決定した。

イ 講演会等への助成

助成を受けているNGO団体が開催する講演会経費等について、計5団体を助成した。

ウ 2019年9月に開催された国内最大級の国際協力イベント「グローバルフェスタ2019」及び2020年2月に大阪で開催された「2019年度ワンワールドフェスティバル」に出展し、2019年11月には郵政博物館においてパネルを展示し、NGOに対する支援事業等について広く周知した。

(2) 国際協力報告会の開催

活動助成を受けたNGOの代表者やスタッフなどの参加を得て、東京・秋葉原で国際協力報告会（第25回）を開催した。

開催日：2019年10月11日（金）

場所：AP秋葉原（参加者39名）

財団説明：「2020年度NGO海外援助活動助成について」

報告①：「スリランカにおける緑化と環境教育の推進
～未来を変える子どもたちの森づくり～」

（報告者）公益財団法人オイスカ

報告②：「Try & Error マイクロクレジットを通じたモリンガ栽培・
加工促進事業」

（報告者）ハイチ友の会

(3) 海外援助活動助成団体の活動状況調査

カンボジア王国で活動する3団体を調査し、その活動内容を取りまとめたレポートを賛助会員、訪問先のNGO等に配布するとともに2020年3月にホームページに掲載した。

期間：2020年2月24日から3月1日までの7日間

参加者：財団役職員及び賛助会員社員 6名

調査先①：特定非営利活動法人 難民を助ける会

- (活動名) 地域に根差した障がい児の教育支援体制構築事業
調査先②：特定非営利活動法人 幼い難民を考える会
(活動名) 「村の幼稚園」事業 絵本の出版・研修配布
調査先③：特定非営利活動法人 アジアの子どもたちの就学を支援する会
(活動名) 最貧困家庭の母親達による、子どもの教育費用を得る
為の縫製活動「Mother to Mother」の普及と強化

4 郵便局利用者に対するサービスの向上と利用増進に関する事業

手紙文化の普及、郵便業務に携わる日本郵政グループ会社社員のスキルアップ支援等を通じて、郵便局利用者のサービスの向上と利用促進を図った。

(1) 「想いを伝える手紙・はがき作成支援サイト」の提供と素材の拡充

手紙の文例、テンプレート、写真・イラストをダウンロードして、想いを伝える手紙・はがきを楽しく、簡単に作成できるように支援するホームページにおいて、干支のイラスト等42素材の追加等を行い、利便性の向上を図った。

2020年3月末現在のダウンロード件数は27,639件、掲載している素材は、文例156件、イラスト774件、テンプレート110件となった。

(2) はがきコンクールの実施

新たな利用方法を提起することにより、手紙・はがき文化を振興し、利用促進を図るため、名言、短歌、俳句、川柳に文章または一言を添えて想いを伝えるはがきを募る「名言はがき、短歌はがき、俳句はがき、川柳はがき」コンクール(第10回)を実施した。

当該コンクールの募集チラシを、主要郵便局及び全国の短歌等の同好会・サークルなどに送付した結果、応募件数は2,189件であり、昨年度(1,889件)に比べ、300件増(16%増)であった。

一般の部41作品、ジュニアの部21作品、課題作品15作品を入賞作品として選考するとともに、多数の優れた作品の応募があった小・中学校7校に団体賞を贈呈した。

また、コンクールの入賞作品については、はがきを書く際の参考としてもらうため、「想いを伝える手紙・はがき作成支援サイト」に文例として掲載した。

昨年度のスマートフォン等での閲覧環境改善、及びホームページのリニューアルにより、年度末現在のアクセス件数は82,507件となり、昨年同時期(42,356件)に比べ、195%(95%増)となった。

(3) 「郵便認証事務エキスパート養成講座」の開設

内容証明及び特別送達の取扱いをする郵便物については、郵便認証司の認証を受けることが郵便法上規定され、その適切な実施が要請されていることから、必要な知識・技能の習得と郵便認証事務のスキルアップを支援するため、日本郵便株式会社の社員を対象に「郵便認証事務エキスパート養成講座」を開講

した。

内容証明郵便取扱郵便局へ受講勧奨を行った結果、受講者は236名となった。(昨年度は207名)

(4) 調査研究助成事業の実施

郵便・物流・流通分野に関する調査研究を対象に、審査委員会の審査を経て研究助成金の交付(2件)を決定した。

2019年度の対象者は、尾田 基(東北学院大学経営学部准教授)他1名、塩見 英治(中央大学名誉教授)他1名のいずれも共同研究。

また、平成30年度の助成研究は、調査研究助成論文を発行するとともに、ホームページにも掲載した。

5 金融相談等事業

高齢者及び障がい者等を対象に、専門相談員による金融相談会や金融教育講座等を開催し、金融を巡る諸問題に関する相談に応じるとともに、金融被害等の関連情報の提供を行う事業を実施した。また、同様の金融相談・教育活動を行っているNPO等に対し、その活動費の一部を助成するとともに、活動の実態を広く周知し社会的な認知度を高める事業を行った。

(1) 相談会の開催

ア 知的障がい等のある子を持つ保護者を対象とする相談会の開催

知的障がい、発達障がいのある子を持つ保護者を対象とした相談会を、東京・武蔵野市他で開催した(相談者47名)。

イ ひとり親世帯に対する家計相談会の開催

ひとり親世帯を対象にした相談会を、都内及び横浜市ならびに鹿児島市で開催した(相談者87名)。

(2) 金融教育講座の開催

ア 知的障がい者等に対する金融教育講座への講師派遣

知的障がい者等を対象に金銭管理や金融トラブル防止を内容とした金融教育講座へ35名の講師を派遣した。

イ 金融教育支援員養成講座の開講

知的障がい者等に対する金銭管理講座等の講師や金融トラブル防止等の啓発活動を行う人を養成するための「金融教育支援員養成講座」を開講し、金融教育支援員向けセミナーを札幌市等において6回開催した。

(3) 金融相談等活動助成事業の実施

ア 活動助成の実施

社会人向けに金融相談活動や金融教育活動を行うNPO等の活動に対して、活動費の一部を助成する金融相談等活動助成事業を実施し、2019年度は、24団体・103活動に対して助成を行うとともに助成対象活動の監査を実施した。

当該年度の助成対象活動の中から、特に優れた活動に対して授与される「優秀活動賞」は、一般社団法人青森県手をつなぐ育成会の「親なき後の相続に関する勉強会」が選定された。

また、2020年度は、申請25団体・174活動のうち審査委員会の審査を経て21団体・104活動への助成を決定した。

イ 活動助成報告会の開催

金融相談等活動助成事業に対する理解を深めるとともに、同様の活動を実施している団体間の交流を図るため、「活動助成報告会」を開催した。

開催日 : 2019年10月25日(金)

場 所 : アルカディア市ヶ谷(参加者35名)

活動報告 : お金で学ぶさんすう

「買い物と料理で身につける!!やりくり力×生活さんすう力」

特別講演:池上正樹氏(ジャーナリスト)

「8050問題とひきこもり支援」

6 教育・出版関連事業

金融知識の普及啓発に寄与するとともに、郵便局等利用者のサービス向上と利用増進に資するため、日本郵政グループ会社社員のお客様対応に関する資格取得、スキルアップ等を図る関連施策を行った。

(1) 資格取得・スキルアップ施策

日本郵政グループ会社社員のスキルアップ支援として「CFP養成講座」、「AFP・2級FP技能士養成講座」、「3級FP技能士養成講座」、「AFP特修講座」、「年金相談に強くなる講座」、「個人型DC(確定拠出年金)がよくわかる講座」の6通信講座を開講した。

(2) 研修業務等を受託

ゆうちょ銀行及び郵便局の年金相談会への年金相談員派遣を受託し、延べ748名を派遣した。

(3) セミナー業務

FP資格保有者の継続単位取得のための「FP継続教育セミナー」(日本FP協会認定)を56回開催した。

II 郵政博物館の運営に係る支援

公益財団法人通信文化協会が運営する「郵政博物館」の運営に係る経費の一部について寄附を行った。

III 法人運営

1 評議員会

(1) 第13回評議員会(2019年6月26日)

《議案》

ア ゆうちよ財団理事の選任について (案)

《報告事項》

ア 平成30事業年度事業報告書

イ 平成30事業年度決算報告書

ウ 公益目的支出計画実施報告書の提出について

エ ゆうちよ財団役員退職手当支給における貢献度合率について

(2) 第14回評議員会 (書面開催) (2019年11月22日確認)

《議案》

ア ゆうちよ財団評議員の選任について (案)

《報告事項》

ア ゆうちよ財団業務推進状況 (2019事業年度上半期)

2 理事会

(1) 第27回理事会 (2019年6月6日)

《議案》

ア 平成30事業年度事業報告書 (案)

イ 平成30事業年度決算報告書 (案)

ウ 公益目的支出計画実施報告について (案)

エ 第13回評議員会の議案について (案)

(ア) ゆうちよ財団理事の選任について (案)

オ 役員退職手当支給における貢献度合率について (案)

(2) 第28回理事会 (2019年6月26日)

《議案》

ア 専務理事の選任について (案)

(3) 第29回理事会 (書面開催) (2019年11月11日確認)

《議案》

ア 団第14回評議員会 (書面) の開催について (案)

《報告事項》

ア 業務推進状況 (2019事業年度上半期)

(4) 第30回理事会 (2020年3月26日)

《議案》

ア 2020事業年度事業計画書 (案)

イ 2020事業年度収支予算書 (案)

ウ 第15回・第16回評議員会の開催について (案)

《報告事項》

ア 業務推進状況 (2019事業年度下半期)

3 主要な規程等の改正

在宅勤務に関する規定

(1) 改正内容

通常勤務場所は財団とされていたが、テレワークが実施できるよう自宅等での勤務も可能とする規程を新設した。

(2) 施行日

2020年4月1日

◎ 一般社団・財団法人法施行規則第34条に関する報告

事業報告の内容を補足する重要な事項はないので附属明細書は、作成しない。